



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社  
コード番号 7635 URL <https://www.sugita-ace.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第3四半期	54,026	5.5	642	83.9	728	53.0	406	143.5
2023年3月期第3四半期	51,219	28.5	349	—	475	—	167	—

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 436百万円（158.3％） 2023年3月期第3四半期 168百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	75.80	—
2023年3月期第3四半期	31.13	—

（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期第3四半期	37,016	11,081	29.9	2,065.42
2023年3月期	39,139	10,859	27.7	2,024.11

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 11,081百万円 2023年3月期 10,859百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,800	3.4	1,000	7.7	1,100	0.8	645	7.5	120.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第3四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	5,374,000株	2023年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	8,902株	2023年3月期	8,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	5,365,133株	2023年3月期3Q	5,365,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限が緩和されたことにより、社会経済活動が徐々に正常化し、物価上昇や海外景気の下振れリスクなどが懸念されながらも、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅建設業界においては、貸家の着工は横ばいとなり、持家や分譲住宅の着工は弱含みとなり、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいで推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは、主力事業の建築金物販売において引き続きVE提案等を行い拡販に努めました。また、10月には長期保存食「IZAMESHI」の新商品として台湾本場の味を再現した「魯肉飯（ルーローハン）」「鹹粥（シエンジョウ）」「香菇瘦肉粥（シャングーショウロウジョウ）」「香菇雞湯（シャングージータン）」「麻油雞（マーヨージー）」「獅子頭（シーズトウ）」の全6種類、さらに12月にはスイーツラインアップとして「いそべ餅」の販売を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結結果計期間における当社グループの業績は、売上高54,026百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益642百万円（同83.9%増）、経常利益728百万円（同53.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益406百万円（同143.5%増）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	27,668	—	27,668	51.3%
ビル用資材（百万円）	20,283	—	20,283	37.5%
DIY商品（百万円）	—	3,722	3,722	6.9%
OEM関連資材（百万円）	—	1,140	1,140	2.1%
その他（百万円）	1,212	—	1,212	2.2%
合計（百万円）	49,163	4,862	54,026	100.0%

①ルート事業（ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者等へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っておりリニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。）

ルート事業につきましては、企業の設備投資、物流施設、マンション建設等が増加し、外構商材、消耗品商材が堅調に推移するとともに、宅配ボックス、ダストボックス等のニーズは引き続き多く、販売が増加しました。また、子会社のフヨー株式会社の主要販売商材である、シーリング材、防水材も引き続き堅調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は49,163百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

②直需事業（直需事業は、アウトドアファニチャー「PATIO PETITE」や長期保存食「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。）

直需事業につきましては、外出需要増加の影響や消費者の節約意識の高まりからホームセンター向け商材である塗料や各種補修関連商材等は低調に推移しました。一方EC市場の拡大と共に依然として通販関連は堅調に推移しました。また賃貸住宅向け商材やオフィス物件向けドアクローザー等の非住宅系商材の販売が堅調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は、4,862百万円（同8.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は27,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,695百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が737百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,146百万円それぞれ減少し、棚卸資産が215百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円減少いたしました。これは有形固定資産が161百万円、無形固定資産が114百万円、投資その他の資産が151百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は37,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,122百万円減少いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は20,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,015百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が111百万円増加し、電子記録債務が1,106百万円、支払手形及び買掛金が452百万円、未払法人税等が390百万円、賞与引当金が204百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は5,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が318百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は25,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,344百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益406百万円の計上と、剰余金の配当214百万円の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.9%（前連結会計年度末は27.7%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,686	3,949
受取手形、売掛金及び契約資産	14,896	13,750
電子記録債権	3,857	3,931
棚卸資産	4,527	4,742
未収入金	937	811
その他	112	136
流動資産合計	29,017	27,322
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,013	3,998
その他(純額)	2,839	2,693
有形固定資産合計	6,852	6,691
無形固定資産		
のれん	778	713
顧客関連資産	133	122
その他	325	286
無形固定資産合計	1,236	1,122
投資その他の資産	2,032	1,880
固定資産合計	10,121	9,694
資産合計	39,139	37,016
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,901	7,448
電子記録債務	11,863	10,756
1年内返済予定の長期借入金	791	902
未払法人税等	495	105
賞与引当金	419	214
その他	1,022	1,049
流動負債合計	22,493	20,478
固定負債		
長期借入金	4,129	3,811
退職給付に係る負債	464	474
役員退職慰労引当金	630	654
資産除去債務	83	83
その他	478	433
固定負債合計	5,787	5,457
負債合計	28,280	25,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	9,656	9,849
自己株式	△4	△4
株主資本合計	10,759	10,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	96
退職給付に係る調整累計額	34	33
その他の包括利益累計額合計	100	129
純資産合計	10,859	11,081
負債純資産合計	39,139	37,016

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	51,219	54,026
売上原価	44,069	46,336
売上総利益	7,150	7,690
販売費及び一般管理費	6,800	7,047
営業利益	349	642
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	16
仕入割引	100	108
受取家賃	41	42
その他	56	11
営業外収益合計	214	179
営業外費用		
支払利息	24	22
手形売却損	7	8
売上割引	52	57
その他	3	5
営業外費用合計	87	93
経常利益	475	728
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	10
店舗閉鎖損失	57	—
特別損失合計	57	10
税金等調整前四半期純利益	419	718
法人税、住民税及び事業税	157	179
法人税等調整額	95	132
法人税等合計	252	312
四半期純利益	167	406
親会社株主に帰属する四半期純利益	167	406

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	167	406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	30
退職給付に係る調整額	5	△1
その他の包括利益合計	1	29
四半期包括利益	168	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168	436



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2022年3月31日に全株式を取得したことによるフヨー株式会社との企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報につき、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、前第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の金額は、3百万円増加し、6,800百万円となりました。その結果、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、法人税等合計がそれぞれ3百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	46,745	4,473	51,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	46,745	4,473	51,219
セグメント利益又は損失 (△)	1,408	△1	1,407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,407
全社費用 (注)	△1,058
四半期連結損益計算書の営業利益	349

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「直需事業」において、閉鎖が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失として特別損失に計上しました。

なお、前第3四半期連結累計期間において57百万円を計上しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	49,163	4,862	54,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	49,163	4,862	54,026
セグメント利益又は損失 (△)	1,794	△62	1,732

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,732
全社費用 (注)	△1,089
四半期連結損益計算書の営業利益	642

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。